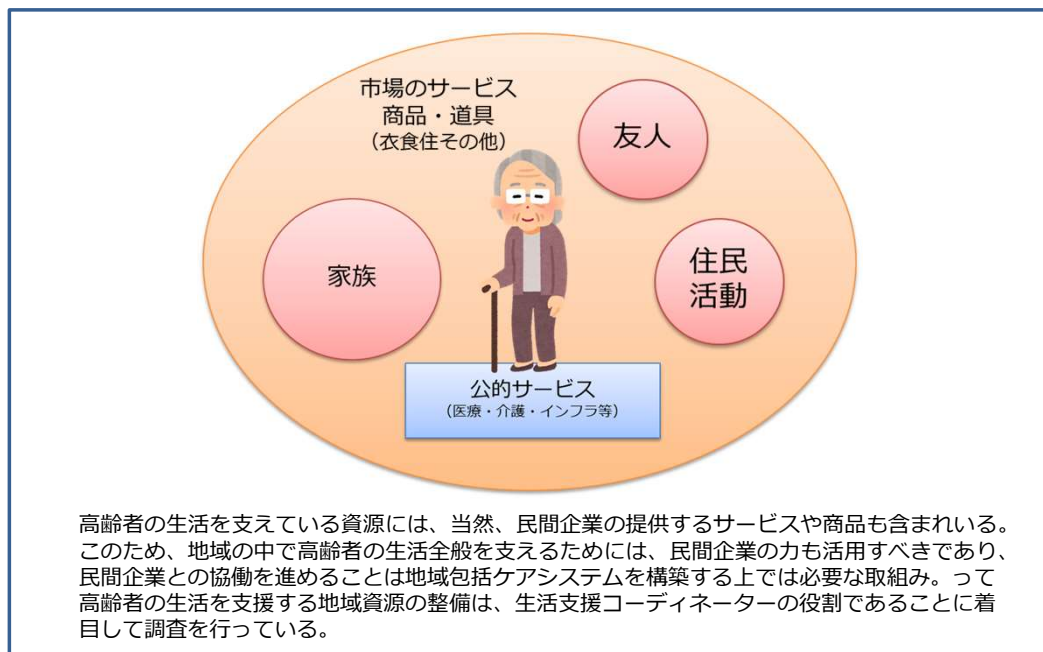


第2回生活支援コーディネーターカフェ 話題提供資料



民間企業と自治体の協働と地域づくり・地域包括ケア



3年前、他県のSCさんからメールをもらいました。

高齢福祉課 主幹(政策担当) 中村 一郎 様

おはようございます(3行省略)

研修に行くと、いつも「生活支援は地域づくり」というキーワードがついてまわり、地域づくりって地域に声をかけても自治会長や民生委員さんの定例会が増えただけ。市の第1層SCは、第2層協議体からの提言をまっている状態。包括も役所もどこまでこの生活支援事業を知っているのか？考えているのか？まずもって、役所での情報共有が成されないまま……法人内でも、それぞれの仕事をこなすので精いっぱい、実際は法人がこの事業をどう考えているのかわかりません。

定例会増！
市に提言？
作る？？？



集められた市民からは 毎回話し合いばかりで、成果はいつでるのか？

早く市に提言？提案してくれ～！！的な？

直接市民を集めてしまった私たち第2層SCは、ゴールもわからず、一体どこに向かえばいいのか？本当に困ってしまいます

私たちは地域住民と直接顔のわかる関係を持ち、わがままだったり、本当に切実な悩みだったり、どちらも聞きながら、良い関係を築きながら、地域づくりのお手伝い……？

そんなスーパーマン的な仕事をこなせるSCさんなんているのか？

私たちSCは市民を集め、現状を訴え、何か作りましょう！と吹っかけた以上、逃げる事もできないし、住民を置いていくわけにもいかない。眠れなくなりますよ～

(以下略)

〇〇市生活支援コーディネーター 〇〇 〇〇

ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

第1回生活支援コーディネーターカフェのアンケート

生活支援コーディネーターとしての活動において、
特に困っている点についてお答えください。

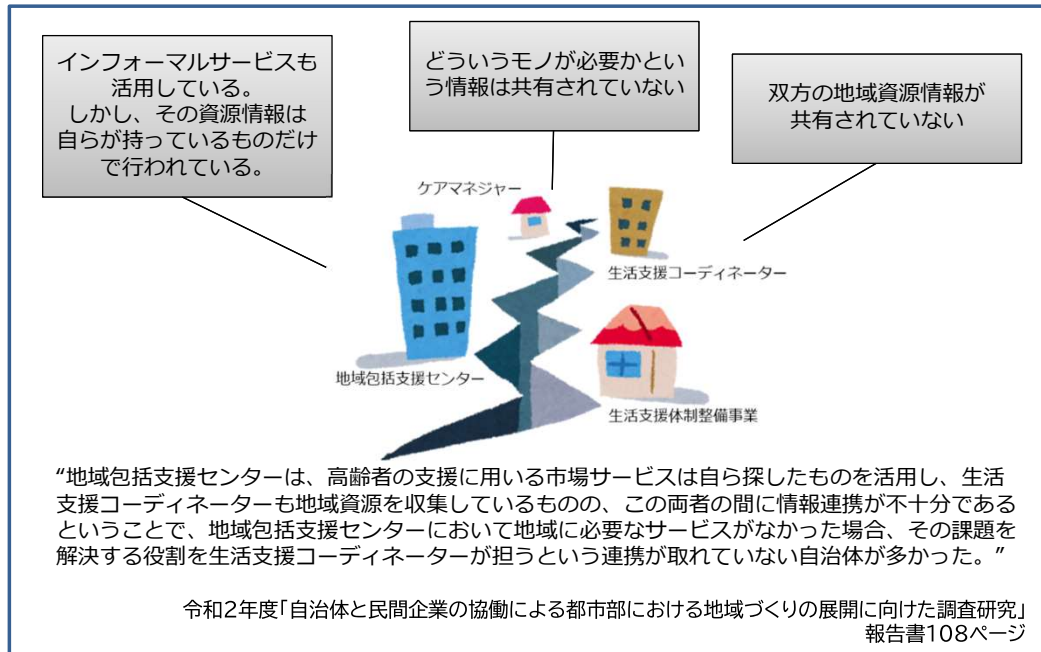
アンケート上位回答

- | | | |
|----|--------------------|-------|
| 1位 | 活動がどう評価されているかわからない | 43.1% |
| 2位 | 何から取り組めばよいかかわからない | 38.1% |
| 3位 | 活動を指導してくれる人がいない | 31.8% |



ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

昨年度の厚労省調査研究事業より



ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

昨年度の厚労省調査研究事業「7つの視点」

市場サービスとの連携を目指す
7つの視点

SCは、地域に高齢者の生活を支援する体制を整備する役割を担っています。この事業の成果を出すには、住民互助の活動を支援するだけでなく、市場サービスを活用することが必要です。次の「7つの視点」を明日からの活動につなげてください。

1 経済活動と無縁に生活する人はいません

日用品や嗜好品の買い物をしたり、美容院でおしゃれをしたり、趣味の盆栽の展示会を見物に行ったり、孫のためのおもちゃを買いに出かけたりと、人は生活するうえで市場サービスに囲まれています。こうした経済活動と無縁に生活をしている人はいませんから、地域の商店やチェーン店、地域の企業は、地域で生活するすべての人にとって重要な存在です。

2 自立は、心身の状態とは別次元のものです

自立とは、「心身の状態にかかわらず、誰かの支援を受けているかどうかにかかわらず、自分らしく主体的に生活できること」。

その人の「自分らしさ」を支援するためには、生活全般を考えなければいけません。主体的な生活を目指すにはより多くの可能性・選択肢を提案できる体制が必要です。

3 フォーマルサービスでしかかかわるのが「自立支援」でしょうか？

心身の状態にかかわらずすべての人に「自分らしい生活」があるならば、フォーマルサービスでしかかかわるのではなく、あらゆるものを活用して生活を支援する必要があります。「自分らしさ」はインフォーマルサービスでしかかかわる場面に多いのではないのでしょうか。

自費ヘルパーのような保険外サービスや、サロンのような住民互助の活動だけでなく、身近にある市場サービスを有効に活用することで、高齢者の自立を支援していきます。

4 本人視点で考えればフォーマルもインフォーマルもないはず

その人の「自分らしさ」を支援するためには、本人の視点が重要です。それは本人や家族の要求に従うという意味ではなく、生活全般を把握し、「どうしたいか」「どうしたいのか」を理解することであり、課題を解決しようと考えれば、「自分らしい生活を可能にする方法」を選ぶのではないのでしょうか。

そうした視点で高齢者を支援するためには、地域のより多くの情報をみんなで共有する必要があります。

5 事業の成果は、高齢者の「困った」を解決できる地域づくり

高齢者を支援できる地域づくりを目指すならば、困りごとの解決という小さな成果を積み重ねることから始めるべきではないでしょうか。

困りごとの解決という小さな成果を積み重ねれば、そこで出会った人との間に自然と人間関係（ネットワーク）が生まれます。そのネットワークが地域の課題解決の原動力になるはずです。

6 地域包括支援センターやケアマネジャーと連携しましょう

高齢者の生活支援ニーズは、地域包括支援センターやケアマネジャーも把握していますが、課題を解決する活動ができない場合もあるかもしれません。

地域の専門職の持つ地域の課題の解決を行うことは、高齢者の自分らしい生活の継続を支援するだけでなく、介護専門職等の効率的な事業運営にもつながります。

7 住民主体の活動だけでなく、市場サービスの活用にも目を向けよう

地域の高齢者の生活を支援する体制を整備するには、住民互助の活動を支援していくことも大切ですが、それだけでなく、民間企業や商店等との連携や市場サービスの活用も大切です。

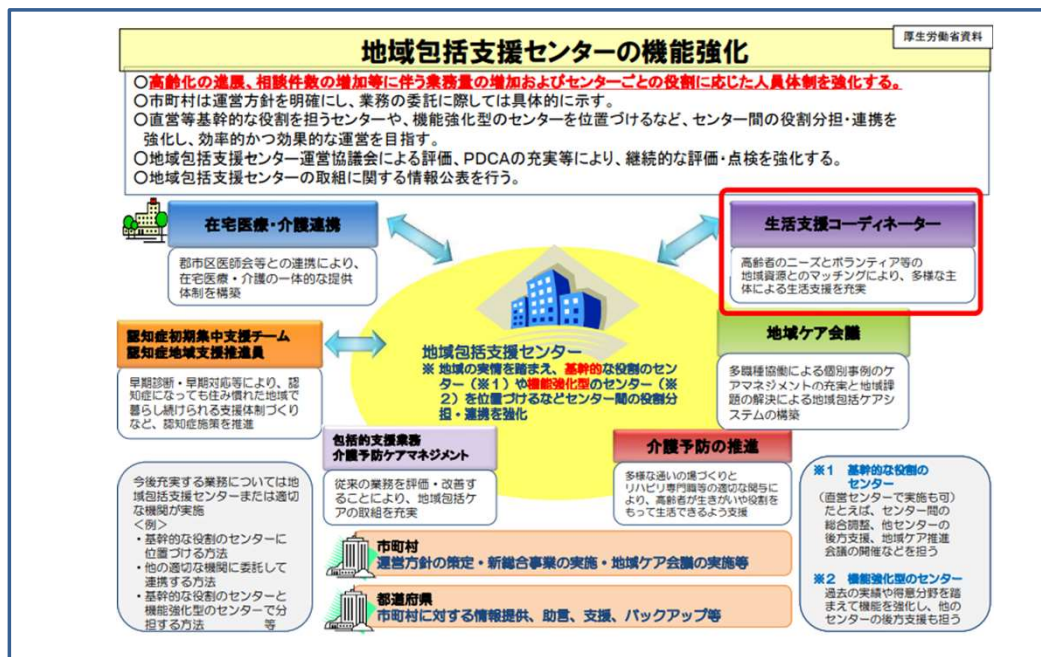
出典：令和2年度「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究」

ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

地域包括支援センターと連携は取れていますか？

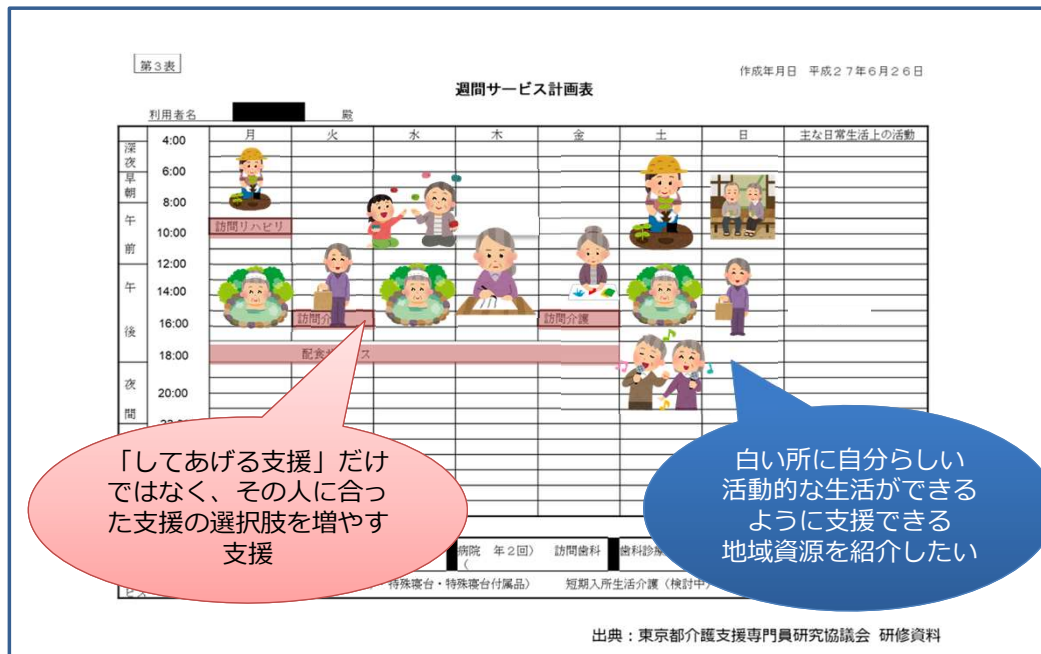
ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

地域包括支援センターの機能を強化する事業です

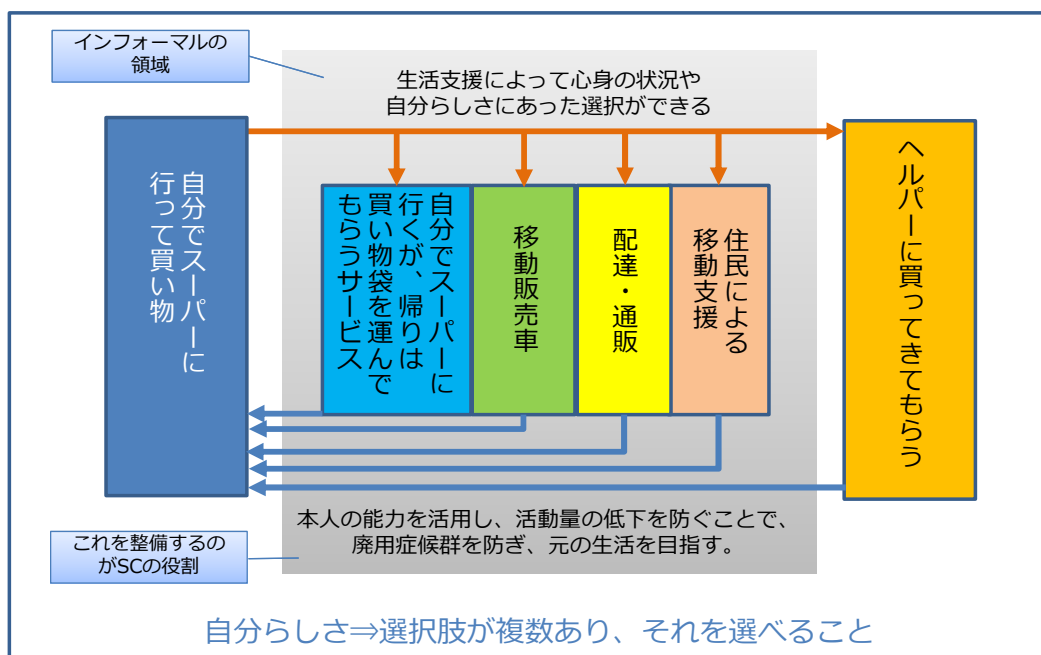


ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

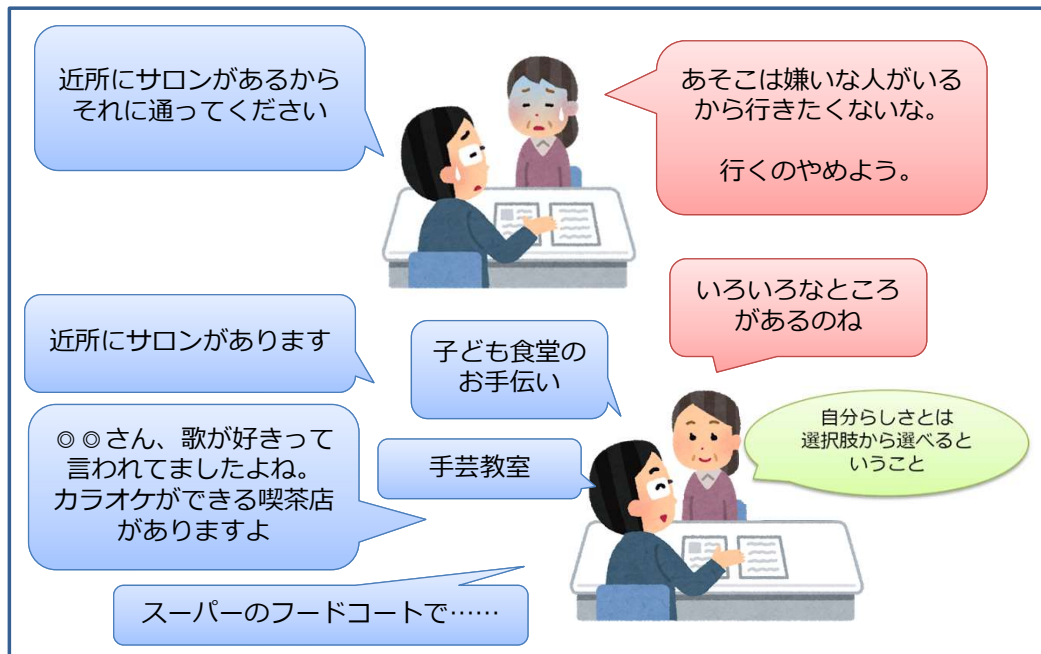
「多様な主体による生活支援を充実」の意味



生活支援体制整備事業の守備範囲

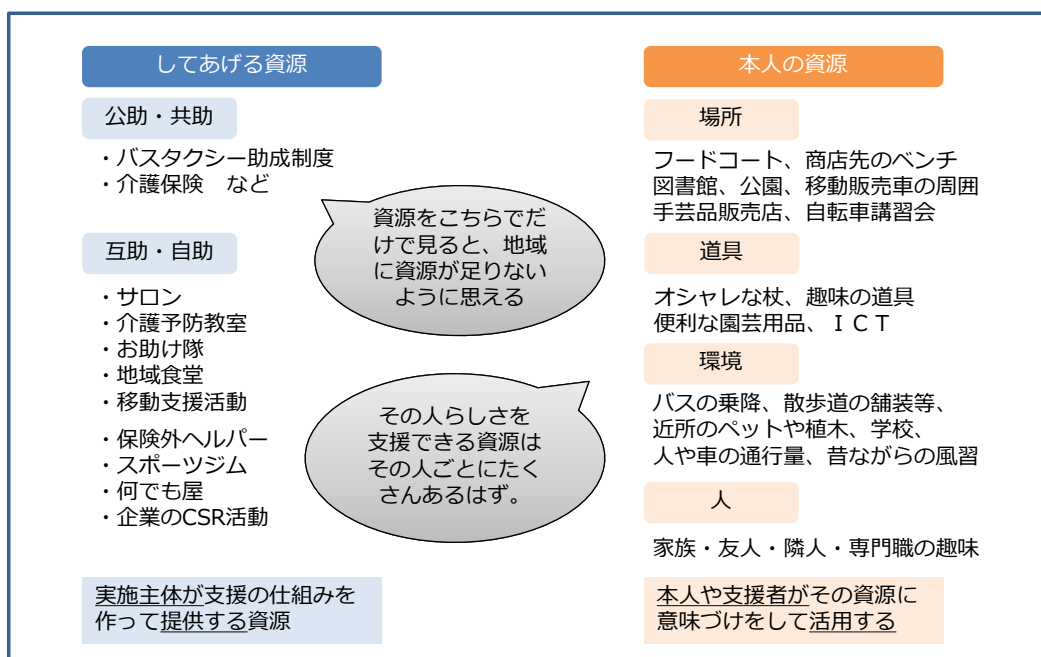


選択肢は多い方がいい「多様な主体で支える体制の整備」



ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

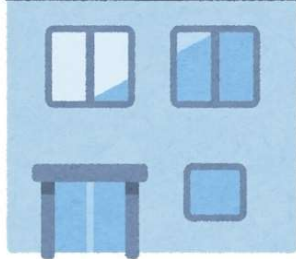
してあげる資源と本人の資源



ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

インフォーマルサービスの支援がなかったら……

地域包括支援センター



地域包括支援センターがインフォーマルサービスの整備まで担当すると……

地域資源の全部は把握できない
調べられない・探しに行けない
資源を作れない
だから……

「通う場所は
週1回デイサービスしかないですね」

「しょうがないから買い物はヘルパーに」

それでは地域で自分らしい生活は継続できない。

だから、ケアマネジメントをSCが支援しましょう
ということで、これが地域包括支援センターの機能強化に繋がるのではないのでしょうか？

本日の話題 その2

民間企業（市場サービス）に
アプローチする役割について
どのように考えていますか？

生活支援コーディネーターの役割

◎生活支援コーディネーターの役割（厚労省中央研修資料より抜粋）

コーディネーターの活動は、**利用者のニーズに合った生活支援等サービスが行われるように**、既存の資源を把握し、地域に不足するサービスの創出やサービスの担い手の養成等の資源開発や関係者間の情報共有やサービス提供主体間の連携の体制づくりなどのネットワーク構築を進めることに重点が置かれます。

具体的には、不足していることが明らかにされたサービス等について、**市町村や地域包括支援センター等と連携して**、既存の組織にサービスや活動を開始するよう働きかけたり、新たな組織の設立を支援したりサービス・資源の開発活動を行います。

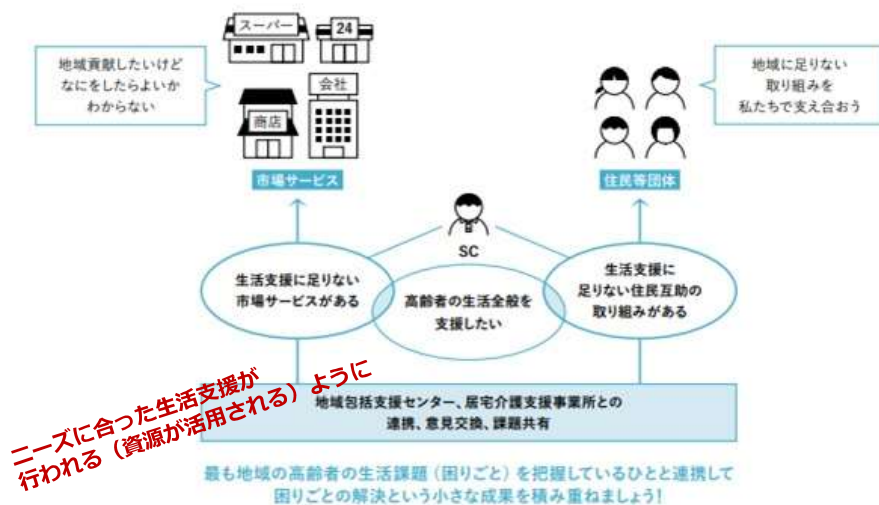
※「生活支援等サービス」とは、総合事業として提供されるサービスのほか、総合事業には位置づけられていない住民主体の地域の助け合い、**民間企業による市場のサービス**、市町村の単独事業等を含む。

「多様な主体による生活支援を充実」なかには
当然市場サービスも含まれ、利用者（！）のニーズに合わせて
てそれらが提供されるように活動する必要があります。

地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、市町村事業や民間市場、地域の支え合いで行われているサービス、あるいは道具の工夫で行える自助も含めて市町村内の資源を把握し、保険外のサービスの活用を促進しつつ、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を積極的に進める必要があります。

生活支援コーディネーターの役割

「地域づくり」は住民互助の育成だけではありません



出典：令和2年度「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究」

生活支援体制整備事業ではこの状態を目指すべき

